

令和5年度第2回平塚市市民活動推進委員会 議事録

日 時 令和5年7月14日（金）午後2時から午後3時55分まで
場 所 ひらつか市民活動センター 会議室A・B
出席者 辻委員、能勢委員、市川委員、池谷委員、中野委員、西畑委員、松田委員、事務局
傍聴者 なし

1 提案型協働事業について

令和6年度実施の市民提案型協働事業の提案状況を事務局が説明した。

〔委員からの意見・質問等〕

- 〈委員〉：インクルーシブ教育はリトミックだけを指す訳ではないと思うが、多様なメニューの中でリトミックに限定する理由をもう少し具体的に説明してほしい。実施回数も2回というのは、比較や効果を図るのに少ないのではないか。予算も、もう少し増やして充実出来れば尚良い。
- 〈委員〉：2回の実施で、その先をきちんと見据えることが出来るか。協働事業として進めるのであれば、回数を増やして実施し、検証する必要がある。
- 〈委員〉：予算や制度の工夫が欲しい。何が課題かを団体がしっかり打合せすると更に良い。教育現場でどのような効果があるか、説明があると理解しやすい。
- 〈委員〉：「年2回実施」というのは各学校で年2回行うという意味か。
- 〈事務局〉：現在の提案では1施設に対し年2回の実施を予定している。まず試験的に1施設で2回実施して2年目3年目以降の事業で増やすことも検討している。
- 〈委員〉：実施する学校は決定しているか。
- 〈事務局〉：正式な提案の前段階なので、事務局は把握していない。
- 〈委員〉：対象者が何年生等、詳細が決定しないと企画が進まないのではないか。
- 〈事務局〉：課題のある子もない子も一緒に行うことを団体は目指しているが、そうすると規模が拡大するので、まずは支援級に限定してリトミックを実施することから始めようと計画している。
- 〈委員〉：団体の活動内容を見ると幼児向けや発達支援のリトミックも実施しているので多くのノウハウを持っている。
- 〈委員〉：インクルーシブ教育を打ち出すなら支援級だけでなく、せめて一学年で良いので全員を対象にすれば、普段は表現の苦手な子も皆一緒に行うことで仲間意識が芽生える。支援級に限定してインクルーシブ教育とした目的をはっきりすると良い。
- 〈事務局〉：子ども教育相談センター（以下、「センター」という）はそもそも課題を取扱う部署ではなく、あえて課題とすると不登校の質問相談が増えていること。それと、インクルーシブ教育は概念的でセンターがそれを考える部署でもない

とのこと。そうするとインクルーシブ教育という言葉を使うことが正しいかという議論が協働コーディネートの場で挙がった。発達支援は子ども家庭課、障がい福祉課等、多くの部署が支援メニューを持っていて、そこに支援級があり、各々に専門家がいる。そこでリトミック手法を協働事業でどのように行ったら効果があるか、かなり根本を議論した。その後、委員の指摘や助言に対して分析も行った。

- 〈委員長〉：他部署ではなく、センターが協働先で良いという判断があったのか。
- 〈事務局〉：本来はこういった事業を主目的にする部署ではないが、趣旨を理解し引き受けてくれた。
- 〈委員〉：センターの立ち位置はまさにその通りで、特殊な課題だけを解決する訳ではない。協働すると決まればしっかり遂行してもらいたい。あとは他委員からも実施回数の意見が出ているが、どうか。
- 〈事務局〉：学校は非常に多忙な現場で、2回実施するだけでも大変なところ。何回か実施して検証したいのが本音だが、回数は悩みの種。
- 〈委員〉：音楽の授業時間等と、差をはっきりしたほうが良い。なぜリトミックだけを単独扱いするのかとを感じる人もいる。
- 〈委員長〉：年2回実施というのは、学校側の都合があるのか。
- 〈事務局〉：現場としてはそうなる。現時点で年間カリキュラムは決まっているし、そこに入る余地が少ない中、協働事業で協力してもらおう。
- 〈委員〉：学校以外の施設とは協働出来そうか。
- 〈事務局〉：対象が小学生なので今回は学校が良いと考える。ただ実際にはぜひやってほしいと個別に2校から依頼がある。そういう個別依頼はどんどん受けたほうが良いと話している。
- 〈委員長〉：団体自身の活動も毎月相当な数を行っている。そちらは大丈夫か。
- 〈事務局〉：精力的に活動している。お忙しく、日々数多く展開されている。本当に熱意のある方。
- 〈委員長〉：予算・決算について昨年度は補助金があったが今年はないようだが。
- 〈事務局〉：団体に伺ったところ、今年度から高齢者向け施設で音楽活動をしており、謝礼が出ているので、事業費が賄えている。
- 〈委員長〉：センターの予算から協働事業費を出すのか。
- 〈事務局〉：出す。予算書はセンターが作る。
- 〈委員〉：今回、協働事業に手を挙げたのが一団体だけだが、これをどう考えるか。
- 〈事務局〉：提案団体は他にもあって、こういう提案があったと担当課に話をしたら忙しい課や、難色を示した課があった。ひらつか市民活動センターでアンケートを取ったが協働事業に関心を持つ団体もある。が、それを受ける行政側の事情が諸々あり、今回一事業になった。
- 〈事務局〉：事務局でも課題があることは十分認識している。補助金交付団体等に行政との繋がりを更に強められるようなことを検討している。
- 〈委員〉：市民提案型協働事業を活発化するには予算と事務作業の問題がそれぞれある。

それを全て担当課の負担となると事業を受ける課がなくなる。そうすると団体が手を挙げなくなるので、しっかりとした対策をお願いしたい。

〈事務局〉：十分に検討したい。

2 第5回平塚市みんなのまちづくり事例募集について

第5回平塚市みんなのまちづくり事例募集について事務局から説明した。

〔委員からの意見・質問等〕

〈委員長〉：第5回までは前年と同内容ということでよいか。

〈事務局〉：よい。

〈委員〉：どのくらいの応募数になるか現時点で把握しているか。

〈事務局〉：昨年度と同数くらいになれば良いと考えている。今年度も自治会、地域、学校等にも募集する。

〈事務局〉：ボランティアは優劣をつける活動でなく、採点して大賞を選ぶのはいかななものかという声もあったが、受賞団体は市長表彰もあり、非常に喜ばれた。

〈委員〉：選考する立場は応募用紙を見て判断する。上手く表現できる団体とそうでない団体とでは、こちらの受けるイメージが違うので、例えば団体以外の声が入ると選考側も違った角度で吟味出来る。コメント欄等を作り記入してもらえると良い。

〈事務局〉：団体のホームページ等にも活動が掲載されているので、より具体的にイメージ出来るかもしれない。

〈委員〉：QRコード等を掲載できるか。

〈事務局〉：検討する。

3 ひらつか市民活動センターの事業報告等について

ひらつか市民活動センターの事業実施状況について、事務局から説明した。

〔委員からの意見・質問等〕

〈委員〉：登録の更新作業を団体自身で行うとあるが、やり方を変更したのか。

〈事務局〉：以前は変更用紙の提出を受けていた。年に一度、事務局から更新依頼を郵送し、団体に修正版を提出してもらっていた。今回から団体自身が情報変更を随時パソコン等で行えるように改善した。他市ではどう行っているか。

〈委員〉：年に一度、報告と更新の提出をしてもらう。グーグルフォームと用紙、エクセル入力の3択としている。団体自身で変更が出来るのは良い。

〈委員長〉：センターまつりは20周年記念ということで例年より拡大するのか。

〈事務局〉：まつりは勿論、センターも20周年になるので、センター利用団体に対し何が出来たのか、センターがあることでどのようなメリットが団体にあるか、付箋を貼付してもらうことを検討している。また、アーカイブを作成して掲示したい。団体にも多様な企画を募集している。

〈委員〉：相談件数と専門相談の違いは何か。

〈事務局〉：窓口では団体登録や会議室利用、ボランティア募集等広く浅い相談がある。

専門相談では団体運営に関する問題、基金等フェーズに合わせてより具体的な分野に分けている。

〈委員〉：相談は予約制か。

〈事務局〉：予約制で、平均1時間程度取っている。

〈委員長〉：解散に関する相談もあるようだが。

〈事務局〉：理事長が高齢で交代したい、事務分量がやりきれない、法人格を解散して任意団体に戻したい等がある。

〈委員長〉：団体自体を解散する場合も手続きが必要か。

〈事務局〉：発足よりも解散のほうが難しい場合もある。残余財産の問題もあり、公告等事務作業が多くなる。資金力のある団体は司法書士に依頼することもあるが、それほど資金がない団体には順番に説明し話を伺いながら進めている。

〈委員〉：相談では行政と協働事業を希望する団体はあるか。

〈事務局〉：協働事業となると事務量も制約も多く煩雑というイメージが団体に定着している。更に予算措置も変わり、協働事業を避ける団体が多い。ただ、その一方で協働事業を行いたい団体もいて、今春に実施した相談会では3団体が参加した。また、「協働」と「協働事業」の定義がなされていないところがあるので、説明を丁寧にすることが大切。協働はまちづくりが主目的にある一方、協働事業は通例、手順でしかない。どのような方向に進みたいか理解できれば、団体の持つ専門性を十分に生かせることが出来る。ここ数年、協働の説明会がなかったので、調整しながら開催したい。

〈委員〉：補助金事業から協働事業へという話もあるが、誰かがこういう方法もあるとアドバイスをすればより発展する。そのときに相談事業は改めて大事になる。

〈事務局〉：最近、連携と協力と協働と文字を分けて、団体がどれであれば出来るか模索している。協働事業は別枠なものでではなく、その部分で全体として市民活動、市民社会の創造、市民とより良いまちづくりをつくっていくか、という3つのキーワードで説明している。無理なく、協力、連携して、また協働に結び付けられればさらに良い。現在は再構築の時期になっている。

〈委員〉：言葉の違いは人によるので難しい。ちょっと繋がっているとか、ちょっと一緒にやっているとか、そういう程度で、それがあの人にとっては協働になり、ある人にとっては協力になる。団体同士であったり、学校と繋がっていたり、その繋がりは多々あるが、課題解決というしっかりした事業になることは本当にハードルが高い。事業化するととなるとやはり難しい。

〈事務局〉：事業は作るものと説明している。作りこめば事業になるが、コーディネーターやコンサル的事業のプロデュース力がないと難しい時代になっている。役所でも、市民活動でも当然その力は求められている。中間支援団体同士でもそこをどのように構築し向上していくかが課題となっている。市民活動が盛り上がり勢いのあった20年前に比べると全体的に団体の力が弱まっている。

〈委員〉：協働コーディネーターと言っていたが、コーディネーターと呼べるスタッフがセンターにどれくらいいるか。

- 〈事務局〉：現在はセンター長だけ。コーディネーターは経験が必要とスタッフには常に伝えて学びの場を提供している。他市はどうか。
- 〈委員〉：市から育成依頼がある。コーディネーターを雇う予算を確保する等、検討している。そういう人材は必要だが少ないのが実情。
- 〈委員長〉：実力がある方はソーシャルビジネス等に流れてしまうのか。
- 〈事務局〉：ビジネスを行いたい但实际上には行えない方が多い。逆に NPO のほうが良いのかもしれないというあやふやな部分にかなりの人が溜まっている。その方たちがどのようにポッと芽が出るのかはまだ見えていない。
- 〈委員〉：考えたことがすぐ形になる時代であり、ものすごいスピードで進んでいく。特に若い方たちは SNS で繋がって、すぐ実行出来る。
- 〈委員長〉：でも組織を作ってその次に計画書を作ってという事務のスピードは無い。
- 〈委員〉：そこあまり価値を求めない。今やれることをとにかくやろうという感じ。組織を作りたがらない。一方で、行政と一緒に協働するとき NPO の法人化がどうしても必要なので、一連の作業をやります、ということも少ないがある。常に社会は変化しているが、組織も変化している。

4 その他

特になし

閉会